



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,988	1.1	△445	—	△506	—	△2,688	—
26年3月期第3四半期	17,794	△0.9	△715	—	△653	—	△399	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △2,149百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 303百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△138.30	—
26年3月期第3四半期	△20.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,620	9,945	44.0
26年3月期	23,615	12,226	51.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,945百万円 26年3月期 12,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△0.2	△510	—	△510	—	△2,700	—	△138.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	19,587,349 株	26年3月期	19,587,349 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	152,273 株	26年3月期	149,872 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	19,436,193 株	26年3月期3Q	19,441,950 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、大企業を中心として大筋では緩やかな回復基調を維持したものの、消費税率引き上げによる景気の落ち込みが長引いているうえ、円安による輸入原材料価格の上昇、更には新興国経済の減速懸念やカントリーリスクといったわが国経済への下押し圧力も高まって、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは引き続きスピーディな経営判断を心がけ、グローバルな視点で営業活動や生産の効率化、更には新規開発製品の迅速かつ継続的な市場投入にも注力してまいりました。その中で当社グループの業績改善を早期に図るため、事業の選択と集中を通して当社グループの特長をより活かした経営を行うべく、グループ事業の再構築についても鋭意検討を進めてまいりました。

とりわけ、当初の販売目標からの大幅な遅れで、投資負担の重さと生産コストの高止まりが続き、その結果当社の連結業績を大きく悪化させてきた製造子会社ソマテック株式会社の事業については、多面的な観点から慎重な検討を重ねた結果、当該子会社が目指した対象市場の変化の速さや競争激化の現状に鑑み、当該子会社の業績改善が極めて困難と判断し、当該子会社を平成26年12月31日をもって解散させ当該子会社の事業から撤退する決断をいたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は179億8千8百万円（前年同四半期比1.1%増）となりましたが、利益面では、営業損失が4億4千5百万円（前年同四半期は営業損失7億1千5百万円）、経常損失が5億6百万円（前年同四半期は経常損失6億5千3百万円）となり、更にソマテック株式会社の事業撤退に基づく特別損失を当第3四半期に計上したことで、四半期純損失が26億8千8百万円（前年同四半期は四半期純損失3億9千9百万円）となりました。

これまで当社の連結業績の足かせとなってきたソマテック株式会社の事業から撤退する決断をしたことで、今後は当社の得意としてきた業界や市場で、当社の差別化製商品を中心に拡販や市場の深耕を一段と推進し、早期の業績改善を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業では、自動車業界の国内生産が消費税率引き上げの影響を受けたものの、当社グループのグローバルな営業展開の進展で関連する高機能樹脂製品の販売が増加しました。また、スマートフォンなど成長携帯機器向け分野では、コーティング製品の販売が前年同四半期の落ち込みレベルから回復してきましたが、回路基板材料などは海外安価品の台頭で市場での競争が激化し販売が減少しました。また、その他の電子機器や家電製品向け分野では、需要の濃淡が入り交じる状況で推移したため、関係製商品の販売もその影響を強く受けました。その結果、当事業全体の売上高は126億6千4百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業損失が3億7千万円（前年同四半期は営業損失6億4千2百万円）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンやタブレットPCなどの携帯機器向け販売が、前年同期の落ち込みレベルからの回復や海外展開も加わり、6.2%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け販売が、懸念した消費税率引き上げの反動減も軽微で済み、更にはグローバルな生産供給体制も着実に進んで、23.8%増と伸長しました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料の販売が安価な海外品の台頭で落ち込み、その他の電子材料も競合が進んで低迷し、10.9%の減収となりました。
機能性樹脂	家電関連の主要顧客が海外生産へとシフトして、国内での関連樹脂需要が漸減している中で、販路の拡大と拡販に鋭意努め、2.6%の増収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業の主要顧客である製紙業界では、紙の国内需要が漸減傾向となっていることに加え、当期の第2四半期以降、円安基調下での輸入原燃料価格の高止まりや消費税率引き上げに伴う需要の反動減で紙の減産が行われるなど、厳しい状況が続きました。そのため、当社グループの販売においても競合他社との競争が激化するなど厳しさが一段と増しました。当社グループは、製紙各社が中国をはじめとする新興諸国へとその軸足をシフトさせている状況に合わせ、国内市場はもとより、中国や東南アジアの新興市場に対しても、当社の特長ある差別化製商品を主体に引き続ききめ細かなマーケティングと拡販に努めてまいりました。その結果、当事業全体の売上高は43億5千2百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は3千5百万円（前年同四半期比85.8%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	当社の特長ある製紙ケミカルズ製品への評価が高まって拡販が進む一方で、製紙各社の減産やコスト意識の高まりで、0.6%の減収となりました。
製紙用化学品	消費税率引き上げの影響で塗工紙減産や競合が進んだため塗工用バインダーの販売が減少し、新商材の拡販は進んだものの2.0%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業の主体をなす食品材料では、消費税率引き上げの影響などもあって全体的に販売の低迷が続きました。なかでも、天然増粘安定剤の主力商品では、一昨年度の供給タイトな状況下で起こった価格の異常な乱高下の影響がまだ残存したことや安価な競合品の参入などもあって、増粘安定剤の売上が前年同四半期との比較では減少となりました。その一方で、乾燥野菜や新たな商材の販売では、円安下での厳しい市場環境の中、顧客への積極的な営業活動で拡販が進み売上が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は9億7千1百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は1億1千2百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は142億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が3億3千万円、現金及び預金が2億2千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が9億9千万円増加したことによるものであります。固定資産は83億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が4億8千3百万円増加したものの、建物及び構築物が7億7百万円、土地が5億6千3百万円、機械装置及び運搬具が3億3千1百万円、建設仮勘定が2億9千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、226億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千5百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は54億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億2千万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億4千万円、事業撤退損失引当金が1億6千3百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が48億円、短期借入金が4億円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は72億円となり、前連結会計年度末に比べ53億6百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が51億5千万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、126億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は99億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億8千万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億2千4百万円、為替換算調整勘定が1億7千8百万円増加したものの、利益剰余金が28億1千8百万円（26億8千8百万円の四半期純損失の計上、1億3千万円の退職給付に関する会計基準等の適用による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首利益剰余金の減少）減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.0%（前連結会計年度末は51.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当社は、平成26年11月28日開催の取締役会において、連結子会社であるソマテック株式会社を解散し、特別清算する方針について決議しており、当該子会社は当第3四半期連結会計期間末において解散いたしました。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が130,858千円増加し、利益剰余金が130,858千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278,141	4,051,601
受取手形及び売掛金	6,596,048	7,586,143
電子記録債権	258,714	321,996
たな卸資産	2,397,206	2,066,937
その他	243,170	256,322
貸倒引当金	△1,730	△2,140
流動資産合計	13,771,551	14,280,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,366,151	2,658,500
機械装置及び運搬具(純額)	1,313,170	981,495
土地	1,408,644	845,439
建設仮勘定	304,623	6,213
その他(純額)	99,491	84,757
有形固定資産合計	6,492,081	4,576,406
無形固定資産	269,704	234,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,707	2,152,554
その他	1,895,653	1,857,687
貸倒引当金	△482,174	△482,049
投資その他の資産合計	3,082,185	3,528,192
固定資産合計	9,843,972	8,339,508
資産合計	23,615,524	22,620,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,355,076	3,995,466
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	※ 200,000
未払法人税等	32,188	74,348
賞与引当金	141,764	75,935
事業撤退損失引当金	—	163,806
その他	565,900	964,789
流動負債合計	9,494,929	5,474,346
固定負債		
長期借入金	1,600,000	※ 6,750,000
退職給付に係る負債	30,563	17,445
資産除去債務	68,490	68,962
その他	194,816	363,637
固定負債合計	1,893,870	7,200,045
負債合計	11,388,800	12,674,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	1,245,342	△1,573,621
自己株式	△47,822	△48,237
株主資本合計	11,199,013	8,379,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,769	574,424
繰延ヘッジ損益	560	3,673
為替換算調整勘定	696,774	875,189
退職給付に係る調整累計額	80,606	113,055
その他の包括利益累計額合計	1,027,711	1,566,344
純資産合計	12,226,724	9,945,978
負債純資産合計	23,615,524	22,620,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,794,420	17,988,202
売上原価	16,182,445	16,152,241
売上総利益	1,611,974	1,835,960
販売費及び一般管理費	2,327,316	2,281,688
営業損失(△)	△715,341	△445,727
営業外収益		
受取利息	8,449	5,462
受取配当金	27,800	31,833
為替差益	76,205	74,097
その他	7,594	9,934
営業外収益合計	120,050	121,327
営業外費用		
支払利息	43,512	50,166
債権売却損	3,600	3,059
シンジケートローン手数料	—	105,000
その他	10,826	23,695
営業外費用合計	57,938	181,922
経常損失(△)	△653,230	△506,321
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61,388
補助金等収入	※1 347,150	—
特別利益合計	347,150	61,388
特別損失		
固定資産除却損	—	13,605
ゴルフ会員権評価損	—	1,250
事業撤退損	—	※2 2,205,701
特別損失合計	—	2,220,557
税金等調整前四半期純損失(△)	△306,080	△2,665,490
法人税、住民税及び事業税	39,769	103,495
法人税等調整額	53,319	△80,879
法人税等合計	93,088	22,615
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△399,168	△2,688,105
四半期純損失(△)	△399,168	△2,688,105

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△399,168	△2,688,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,443	324,654
繰延ヘッジ損益	△3,548	3,113
為替換算調整勘定	466,448	178,415
退職給付に係る調整額	—	32,449
その他の包括利益合計	702,343	538,633
四半期包括利益	303,175	△2,149,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,175	△2,149,472
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

当社は、平成26年9月25日付けで、機動的かつ安定的な資金調達手段を導入することを目的とし、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

(1) 平成28年3月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成27年3月期の末日における金額の75%以上に維持すること。

(2) 平成28年3月期の連結損益計算書の経常損益が損失とならないこと。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、当第3四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金200,000千円、長期借入金6,750,000千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当社の連結子会社であるソマテック株式会社が、宮城県大和町に建設した工場に対する補助金等収入であり、内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

自治体	補助金等名称	金額
宮城県大和町	用地取得助成金	200,000千円
宮城県	企業立地奨励金	126,610千円
宮城県大和町	企業立地奨励金	20,400千円
宮城県大和町	用地取得奨励金	140千円
合 計		347,150千円

※2 連結子会社であるソマテック株式会社の解散及び特別清算の方針を決定したことに伴い発生する損失に備えるため、当社グループが負担することとなる当第3四半期連結会計期間末における損失見込額を計上したものであり、内訳は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

区 分	金額
固定資産減損損失	1,699,270千円
たな卸資産評価損	135,712千円
補助金等返還損失	206,912千円
事業撤退損失引当金	163,806千円
合 計	2,205,701千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,353,551	4,426,330	16,779,882	1,014,537	17,794,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,353,551	4,426,330	16,779,882	1,014,537	17,794,420
セグメント利益又は損失(△)	△642,341	18,899	△623,441	139,340	△484,100

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△623,441
「その他」の区分の利益	139,340
全社費用(注)	△231,240
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△715,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,664,688	4,352,143	17,016,831	971,370	17,988,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,664,688	4,352,143	17,016,831	971,370	17,988,202
セグメント利益又は損失(△)	△370,328	35,109	△335,219	112,272	△222,946

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△335,219
「その他」の区分の利益	112,272
全社費用(注)	△222,780
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△445,727

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：千円)

	高機能材料 事業	環境材料 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,699,270	—	—	—	1,699,270

「高機能材料事業」セグメントにおいて、連結子会社ソマテック株式会社の解散及び特別清算に向けた手続き開始に伴い、上記金額の減損損失を計上しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。